

平成 29 年度第 1 回大磯町総合計画審議会結果概要

○日時 平成 30 年 1 月 30 日（火）午後 1 時 30 分から午後 4 時 45 分

○場所 本庁舎 4 階第 1 会議室

○出席者（会長）成田委員（学識経験者）

（委員）山岡委員（学識経験者）、濱名委員（教育委員会委員）

尾白委員（区長連絡協議会会長）、竹内委員（社会福祉協議会会長）

吉川委員（商工会理事）、大倉委員（観光協会会長）

奥野委員（消防団団長）、秋山委員（中南信用金庫常勤理事）

船瀬委員（公募町民）

○事務局 参事（政策担当）、政策課長、政策課担当職員

○議題（1）大磯町総合計画審議会について

（2）平成 28 年度総合戦略事業の評価検証について

○会議記録

1. 委嘱状の交付

2. 会長・職務代理者の選出

- ・互選により、会長を次のとおり選出

○会長・・・成田委員

- ・会長が次のとおり職務代理者を指名

○職務代理者・・・尾白委員

- ・会長あいさつ

町の最上位に位置づけられている総合計画について審議するという事で、責任重大であると感じている。大磯町も少子高齢化の急速な進行、税収の減少をはじめとする、様々なまちづくりの課題があるが、町の賑わいを創出し、大磯を知ってもらい、好きになっていただき、大磯に住んでいただく、という流れを作り出すために総合計画の内容が重要になってくると思う。各委員から様々な意見をいただきながら、大磯町にとってふさわしい計画のあり方を議論していきたい。協力をお願いする。

3. 議事

（1）大磯町総合計画審議会について

資料 1 及び参考資料 1 に基づき事務局から説明を行い、次のとおり意見提案及び質疑応答が行われた。

- ◎ 次期総合的な計画について、具体的にはどのように進めていく予定なのか。(会長)
- 本審議会においては、次期総合的な計画のあり方について、根本的な部分から意見をいただきたいと考えている。今年度については、策定の必要性などをご議論いただきたい。(事務局)
- ◎ 今年度は、もう一回の会議が予定されているが、次期総合的な計画の策定についての基本的な部分について議論すればよいということか。(会長)
- 現計画が平成 32 年度に終了するため、平成 33 年度以降の計画を作っていかなければならないと思っている。しかし、平成 23 年の地方自治法の改正により、基本構想を定めなければならないという条項が削除された。このことによって、基本構想を策定するかどうか、また、基本構想について議会の議決を得るのか否かは自治体の判断に委ねられることになった。

現時点で、平成 33 年度からの計画については、まったくの白紙である。本日の資料については、これから策定するであろう総合的な計画の策定の流れを記載させていただいた。計画を策定し、議会への議決を得ていくということであれば、かなり前倒ししてスケジュールを組んでいかなければならないと考えている。来年度にかけて町の方向性を決めていかなければならないと思っている。今後の審議会では近隣自治体の状況も踏まえ町はこういった方向に行きたいということをお示しさせていただきたいと考えているが、現在のところはまだ方針が固まっていない。いずれにしても、平成 33 年度からの計画になるため、平成 32 年度までには、計画を作り上げなければならないと考えている。(事務局)

- ◎ これまでの審議会では、具体的な案があつて意見を言うということが多かったもので、意見が言いやすかったが、大きな責任を負わされている感じがする。町としての検討があまり進んでいないように感じる中で、審議会として判断をすることは非常に難しいと思う。参考として近隣自治体の状況を提示されたということは、町も策定する方向で考えているのではないかと推測する。議会への提案についても、議員の意見を聞かなければならないと思うし、町民の民意も汲み取っていく必要があるため、慎重に対処していきたいと考える。(委員)
- 本日は、次期の総合的な計画の策定についての審議が、委員の皆さんにご議論いただく中心となるというイントロダクションである。今後、議論が進む中で、町からたたき台を示させていただき、協議させていただきたいと思うので、よろしく願いたい。(事務局)
- ◎ 後期基本計画は、中期基本計画に比べるとスリムになっているが、これも総合計画の体を為している。総合計画の概念そのものも自由に設定してよいとのことなので、考える幅は非常に広いと思う。5 年毎に進行管理するということや、基

本構想を10年や15年と長いスパンで作っていたものを首長の任期に合わせることも可能とのことなので、その方が効率的であるという考えもある。そういったところも含めて、審議会で議論していき、結論を出せということではなく、方向性を示すということであると思うが、そういう考えでよいか。(会長)

- 今後、町の考え等も示していかなければならないと思っている。その中で皆さんの知見をお借りして決定していきたいと考えている。(事務局)
- ◎ 総合計画はどういった人を対象にしているのか。立派な装丁をしていて、手間を掛けて作ったものだと思うが、誰に読んでももらいたいと考えているのか。(委員)
- ◎ 町民全員に広く読んでももらいたいと考えていると思うが、町民全員に配布しているものではない。重要なことを考えてもらう時に読んでもらうものと認識している。(会長)
- 総合計画は、町の将来設計や未来予想図と考えていただければと思う。これまでの計画は、字ばかり書いてあって分厚く、読むことが大変な計画であったと認識している。後期基本計画は、町民の皆さん、言うなれば小学生にも読まれるようになることを意識し、表紙を「これからの大磯町」という表題にして、様々な方に親しみやすいような計画にしていこうという考えで策定を行った。計画書の構成も、大磯町の現状と課題、この期間中にどういったことをしていくのかということ、ひとつの見開きの中で説明するなどの工夫をしている。なかなか町民一人につき一冊というわけにはいかないの、ホームページで公開している。こういった見やすい形というのは、今後も考慮した中で作っていかなければならないと考えている。我々としては、作った計画をできるだけ多くの町民の方に向けて、町ではこういったことを考えているということを理解していただけるよう伝えていきたいと考えている。(事務局)
- ◎ 行政や審議会の方々はこれでも情報量が足りないということかもしれないが、一般町民では捉え方が違うと思う。家族にも見せてみたが、読むのは大変だったようだ。階層別に中学生版を作るなど、町に関心をもってもらうために取り組んでももらいたいと思う。読んでもらうためにどうするかという視点が必要だと思う。
人口減少の議論がされていると思うが、大磯町が2万7千人の体制を目指していると聞いている。大磯町と国府町が合併したときの人口を足すと、当時は2万2~3千人程度の町だったのが、今では3万2千人くらいになっている。分析してみると、人口が増えているのは、旧国府町の地域である。これから旧大磯町の地域をみると人口は減っていくかもしれないが、旧国府町の地域には若い世代が移り住んでいるように思う。町では、交流人口の増加など外から呼びこむことを考えているようだが、日本全国で人口が減少していくことを考えると、どこかか

ら人を連れてくるという発想で行政を進めるのではなく、農業の地産地消のように、大磯で生んで、大磯で育てることを考える必要があると思う。行政間で人を奪い合うことは無駄なパワーを使うことになるし、大きい都市と大磯町のような人口3万人の町では、競争しても負けてしまう。大磯町は地産地消の人口構成にしようということに取り組んでいかないと、他の町と似たりよったりの計画になってしまうと思う。(委員)

(2) 平成28年総合戦略事業の評価検証について

資料2-1、資料2-2及び資料2-3に基づき大磯町人口ビジョン・総合戦略の各戦略及び地方創生加速化交付金事業について事務局から説明を行い、次のとおり質疑応答、審議を行い、審議会評価を決定した。

戦略1

【質疑応答・審議】

- ◎ 基準値の基準年、対象年度が決まる根拠を教えてください。(委員)
- 計画の策定期間である平成27年度の時点で、平成27年度の数字が判明しているものについては、平成27年度の数字を記載している。ただし、調査の公表が遅いなどの理由により、最新の情報が無いものについては、直近で判明している年度の数値を採用している。(事務局)

- ◎ 事業1の「民間団体による観光関連事業数」について担当課評価を「B」評価としている理由はどのようなものか。(会長)
- この指標値は目標値の45回に対して、平成28年度の実績が39回となっている。平成27年度の基準値30回に比べると上昇しているが、目標の45回には届いていないということで「B」評価をしている。(事務局)
- ◎ 目標値はどのように設定されたものなのか。希望的目標としているのか、それとも達成しなければならないものと認識しているのか。(委員)
- 計画全体の目標として、人口ビジョンにおいて50年後に2万7千人の人口を保つことを目標としている。現計画は前半の5年間だけではあるが、計画期間内においてこれだけの実績を積み上げておけば、全体の目標を達成できるのではないかという予想から、設定したものである。(事務局)
- ◎ 入込観光客数100万人という目標は、1年あたりということによいか。(会長)
- 1年間での町への観光客数ということである。(事務局)
- ◎ 入込観光客数というのは、町外からの観光客ということによいか。戦略1の目標が100万人ということであれば、事業1、2、3が達成されれば、目標値が達

成できるという考え方であろうと思う。事業2、3は大幅に達成しているが、目標値が達成できていないということは、町内の人の利用が増えているという考え方になるのか。(委員)

- 入込観光客数は、大磯町の各観光名所に来た人数ということになるので、厳密に町内なのか町外のかの棲み分けはできていない。町民の方が大多数を占めている状況にはないと思うが、内訳までは把握することは難しい。(事務局)
- ◎ 第四次総合計画後期基本計画の27ページを見ると、事業1、2、3を単純に足し上げて100万人ということではなく、各事業が磨かれることによって、結果として戦略1の目標値を達成してほしいという形で書かれていると思う。入込観光客数の86万人、90万人という足取りは、これは数値的に検証されたものと考えてよいか。(会長)
- 平成28年度の86万人は実績の数値であり、平成29年度の90万人については、見込みの数値である。(事務局)

- ◎ 目標値は何年度の目標値か。(委員)
- 総合戦略の目標値は総合計画と合わせたものになっている。総合戦略の計画期間は平成31年度までであるが、各指標の達成目標年度は平成32年度としている。(事務局)
- ◎ 最終的には平成32年度に目標値が達成していればよいという考え方でよいか。今年度は数値が上がっているが、目標年度に達成できなかった場合どうなるのか。(委員)
- 最終年度で目標値が達成できればよいということである。(事務局)
- ◎ 大きな社会的な要因により、最終年度にどんなに頑張っても目標値に達しない事態が発生することも考えられる。そのリスクをどの程度考慮するのかということも必要な視点だと思う。この資料だけでは直近の2年間だけしか分からないので、せめて3～4年はないと、どういう傾向なのかわからないと思う。今回たまたま優秀な線を描いているということもありえるので、この時点で我々が評価することが良いのかどうかという疑問がある。(委員)
- ◎ この評価は毎年行うことになるので、この評価が最終評価ということではない。(会長)

- ◎ 正確な数値まで把握していないが、駅前の観光案内所の利用者がとても増えてきている。特に土日の来客数が増えており、旧吉田茂邸が公開してから顕著で、観光案内所に人が並ぶまでになっている。また、駅前でバスに並んでいる人が長い列を作っている。観光協会のイベントも人の集まりが非常によく、昨年から今

年にかけては観光客数が増えているという実感がある。旧吉田茂邸が公開したことが非常に大きく、地域資源となっている。(委員)

【審議会評価】

- ◎ 戦略1の評価について、今の議論を踏まえて決定したいがいかがか。(会長)
 - ◎ 今までの議論を踏まえると、「I」の評価でよいと思う。(委員)
- [一同異議なし]
- ◎ それでは、戦略1の評価については、「I」に決定する。(会長)

戦略2

【質疑応答・審議】

- ◎ 戦略2の事業1のKPIはアンケートの結果を設定している。しかし、アンケートを実施していないので、数値は示されていないが、担当課評価は「A」となっている。どういったことから「A」とみなしたのか。(会長)
- 子育て支援施策に特化した町の計画として「子ども笑顔かがやきプラン」がある。平成28年度の段階で計画に位置付けられた事業のうち、9割以上の事業で取組みが進められており、そういった状況を考えて子育て支援に係る環境が向上していると考えられるため、担当課の評価としては「A」としている。(事務局)
- ◎ 子ども笑顔かがやきプランの説明は配布された資料の中にあるか。(会長)
- 第四次総合計画後期基本計画の部門別計画において、42ページで子ども笑顔かがやきプランに基づく個別の事業の内容を記載している。また、109ページには計画の一覧を記載し、所管課等を参照できるようにしている。(事務局)
- ◎ 事業4は担当課評価「C」が二つ並んでいるのは気になる場所である。説明をお願いしたい。(会長)
- KPIとして、「各学校の教育用コンピュータ数」と「英語指導助手数」を指標に設定している。当初は「各学校の教育用コンピュータ数」が40台、「英語指導助手数」が2人という状況にあったが、平成28年においても同数ということで進捗できていない中、評価理由にも示したように、現段階で不足している状況である。このため、担当課評価は「C」としている。(事務局)
- ◎ 教育用コンピュータは、クラスの人数などを考慮すると、設置台数が40台から45台になってもあまり意味はなく、80台にならないと意味がないという理解でよいか。(会長)

- そのとおりである。(事務局)
- ◎ 1クラスの人数は、40人くらいということか。(委員)
- 40台あれば、1クラスの授業ができるということである。(事務局)
- ◎ 80台用意するというのはどういう理由か。(委員)
- 2クラス同時に授業ができるような体制を整えるためである。(事務局)
- ◎ カリキュラムの工夫により対応できないのか。(委員)
- ◎ 評価理由にも記載されているが、授業が重なった場合お互いの調整が必要になるということが課題ということではないか。(会長)
- 事業4で取り組んでいくことを「施策の概要」の中で「ICT教育環境の整備充実」と位置付けている。その観点から、設置台数を80台とし、2クラス同時に授業ができる環境を整備するということで目標値を設定している。(事務局)
- ◎ 2クラス同時に実施するというのは指導する先生の関係によるものか。曜日を分けて1クラスずつ授業を実施してもよいのではないか。(委員)
- 事業が重なるということではなく、80台あれば2クラスが授業を実施できるようになり、今よりもコンピュータ教育を受けられる機会が増加すると考えていただきたい。(事務局)
- ◎ 学校現場ではタブレット端末はどのくらい使われているのか。(委員)
- 現在はコンピュータ教室で据置機により授業を実施している。タブレット端末であれば自分の教室に持ってきて授業ができ便利であるため、リース契約の切り替えに合わせて変更することを、教育委員会では検討しているところである。(事務局)
- ◎ 事業4のKPI達成は、担当者だけの努力でなんとかできるものではないと思う。ここで必要な評価というのは、「ハードをどれだけ整備できたか」ではなく、「児童生徒がどれだけコンピュータになれ親しむことができたか」であるとか、「どれだけ工夫して授業ができたか」などの観点から評価すべきであると思う。(委員)
- ◎ この事業の目的は教育環境の整備という観点であるので、コンピュータ整備という単純な指標が設定されているのだと思う。(会長)
- ◎ 事業4の「実施状況等(H28)」の欄に「学校図書館連携システム整備事業」とあるが、この事業の進捗が「C」ということか。(委員)
- 実施状況等に記載しているのは、総合計画実施計画に位置付けている事業である。直接KPIに寄与しているということではなく、事業全体の方向性に合致している事業ということで落とし込んでいる事業である。ここに示した事業の状況がKPIに直接反映されるかということ、そうではないという部分もある。(事務局)

局)

- ◎ この事業をひたすら遂行していれば、これが結果としてK P I に表れてくるというわけでないのか。(会長)
- そのとおりである。このような評価を実施するのは初めてであったため、シートの内容や示し方も分かりにくい点があると思う。そういった意見をいただけると大変ありがたく、次回の評価に活かしていきたい。(事務局)

- ◎ 事業2の待機児童数のK P Iについては、大磯町では第二子以降の保育料を無料化しているが、子育て中の母親同士のネットワークで広がっていて、平塚市や茅ヶ崎市から大磯町に転入してくる子育て世代が多くなっていると聞いている。転入者が増えることで保育需要が増加しているため、認定こども園を作っても、待機児童が解消されない状況があるのだと思う。平成30年4月に新たに認定こども園が開園されるため、今後は解消に向かっていくと思う。(委員)
- ◎ 子育て支援センターの利用者数は良好に推移していると考えてよいと思う。担当課評価が「B」というのはどういう理由によるものか。(会長)
- まだ目標に達していないという部分で「B」評価としている。目標に向けて順調に推移しているので、「A」評価としてもよかったと思う。(事務局)
- ◎ これだけ見ると「B」評価は少し気の毒に思う。平成32年度に向けて、その軌道にのっていればよいということであれば、この「B」という評価は少々厳しいように感じる。(会長)

【審議会評価】

- ◎ 担当課の評価について、「C」が二つならんでいるものについて、どう考えるかによって評価は変わってくると思う。ご提案はいかがか。(会長)
 - ◎ IかIIという評価になると思うが、これまでの意見を総合すると「I」でよいと思う。(委員)
 - ◎ コンピュータ数や英語指導助手は予算措置が必要なものである。そういう意味で現状のまま十分としてしまうと、不都合があるように思う。(会長)
 - ◎ そういう意味では、改善の余地があるということになると思う。(委員)
 - ◎ それでは、「II」という評価でよろしいか。(会長)
- [一同異議なし]
- ◎ それでは、戦略2の評価については、「II」に決定する。(会長)

戦略3

【質疑応答・審議】

- ◎ 事業2の認定農業者数というのは何のことか。(委員)
- 認定農業者は、農業経営改善計画を作成し、市町村から当該改善計画の認定を受けた農業者のことをいい、この認定者を受けた者の数である。(事務局)

- ◎ 町内事業所数の指標は、平成28年度の実績が減少しているところを見ると、商店が閉店していること、後継者がいなく廃業してしまっている現状を表していると思う。しかし、平成29年度の見込みでは事業所数が伸びるとしているのは、どのような理由があるのか。(会長)
- 町内の方や商工会の方からも、後継者不足によってお店を閉めてしまっている現状があると聞いている。新たに起業される方もいるが、正直厳しいのではないかという印象を持っている。(事務局)
- ◎ 商工会に加入している事業所の増減をみると、加入する方は大磯市に出店している若い方で、大磯で事業を始めたいという方やデザイナー、クリエイターが多い。一方、事業所を廃業する理由を見ると、死亡や高齢化が主な要因となっている。老舗の店舗の状況を個人的に聞いたところ、後継者のいない老舗は数多くあり、数年後には半減してしまうのではないかと思っている。このため、後継者の確保を社会的問題として捉え、後継者のあっせんなどもしていかなければならないと思う。後継者がいて元気な事業所も見られるが、儲かっているからこそだと思う。やはり、儲からない事業では後継者は育たない。(委員)
- 事業1、2については、農業、水産業、商業等に関係した事業であり、人口減少、少子高齢化などが直接関係して苦戦している分野であると思う。商工業に関しては、昨年8月に商工会、横浜銀行、中南信用金庫、大磯町の4者で商工業者支援の協定を締結し、取組みを進めているところである。先般も、商工会の女性部が摘果みかんを活用したアロマ製品の商品化を目指しているという話を聞いている。そういった切り口から、商工業というものを町の中に根付かせていくと同時に、少子高齢化、後継者不足というものを町として止めていかなければならないと思うが、どうしていくのか、町としても苦戦している分野である。これから力を入れていく分野であるため、担当課評価は現時点では「B」や「C」と厳しい評価が並んでいるが、担当課としてもこれからいろいろと取り組んでいこうという気持ちを持っているので、これからの取組みに期待していただきたい。(事務局)
- ◎ 人口ビジョン・総合戦略の24ページでは、事業1の取組みに「地域の資源や人材が持つノウハウを生かした産業創出への支援」が位置付けられているが、廃

業してしまうような危険性のある事業者に対する支援ではなく、新しい方向に活路を見出そうとするものが多いように思える。事業1の方向性についても意見をいただければと思う。(会長)

- ◎ 金融機関では、後継者を単純に紹介するというのではなく、M&A（企業の合併や買収）の紹介をしている。他の地区から経営者の方が来て、商いを継続させていくということをしている。実際のM&Aの実績はそれほど多くなく、馴染みがまだ薄いのだろうと感じている。(委員)
- ◎ 事業の後継が難しい業種もあると思う。職人氣質の人は、M&Aの制度があると紹介しても「余計な口出しをするな」となりかねないのではないか。事業を上手く始められていると思うところは、地域に密着してやっているところだと思う。もともと大磯に縁がなかった人でも、「これだけ周りの方がサポートしてくれるなら」ということで店を出し、上手くやっけていっている事例もある。町だけでなく、住民も含めてうまく救い上げられるようになると良いと思う。(委員)
- ◎ 空き家の活用実績の件数は0件から2件になる見込みである。毎年2件ずつ増えていくと目標を達成するが、難しいところもあると思う。(会長)
- 0から1にするのは大変であるが、1つでも事例があることで、「やっている人がいるから話を聞いてみてはどうか」と紹介できる。少数でも細々とでもやっていると、火種のような役割を果たし、非常に貴重だと思う。(委員)
- ◎ ごみの減量化のための電動生ごみ処理機などの導入台数はどのようになっているのか。(委員)
- 電動生ごみ処理機の台数については、以前は年間10件に届かなかったが、それ以上に売り上げがある状況である。電動生ごみ処理機以外にも、コンポスターやキエーロなども町であっせんするようになったため、家庭ごみの減量化はだいぶ進んできていると思う。海岸ごみや事業ごみなどで浮き沈みがあるが、順調にごみの減量化は進んでいると思う。(事務局)

【審議会評価】

- ◎ この戦略3についての評価に取り掛かりたいと思うがいかがか。厳しい担当評価がなっているが、事業内容のところをよく読んでご提案いただければと思う。(会長)
- ◎ 評価基準を見ると、評価の「Ⅲ」は方向性の転換を求められているが、事業の基本的な考え方は間違っていないと思う。実施の事例を浸透させていくことや、マッチングなどを工夫していけば良い。ごみの減量化は各家庭で安易に捨ててい

るケースが多いので、減量化などの啓発活動を住民にすることによって、効果が出てくると思うので、その意味では評価は「Ⅱ」でよいと思う。(委員)

- ◎ 一部事業の見直しをするかしないかが、評価の「Ⅱ」と「Ⅲ」の分かれ目だと思うが、私も事業の見直しまではする必要はないと思っている。「Ⅱ」という評価でいかがか。(会長)
- ◎ 「Ⅲ」の評価の基準は「重点事業は実施されているが、数値目標・KPIともに進捗が遅れている」とある。戦略3は戦略2と比べて遅れていると思うので、評価は「Ⅲ」でよいと思う。(委員)
- ◎ 各委員から提案があった件については、審議会評価のところに記載するとして、評価については「Ⅲ」ということでよろしいか。(会長)
[一同異議なし]
- ◎ それでは、戦略3についての評価は「Ⅲ」に決定し、付帯意見として各委員の意見を記載することとする。(会長)

戦略4

【質疑応答・審議】

- ◎ 戦略4については、大磯の地域が連携しあい、安全・安心の暮らしをつくる戦略になるので、現在、大磯町に生活をされている人々の生活のあり様を一番表している部分だと思う。各委員の意見を伺いたい。(会長)
- ◎ 事業1の町民活動団体数の基準値は22団体であるが、人口数と比べると活動している団体数が多いという評価を、マスコミ報道などでされているケースが多い。これを30団体にしたいという指標は何かあったのか。22団体というのは少なくないと思う。(委員)
- 町民活動団体数の指標は、町内のNPO団体数を示している。NPO団体となるためには様々な手続きがあるので、なかなかNPO団体の登録には至らず、任意団体としての市民活動団体が多いのだと思う。任意団体としての市民活動団体数を把握する方法がないということもあり、NPO団体数を指標としているが、その指標が伸びて行けば自ずと他の団体数も伸びていくということを想定し、指標として設定している。(事務局)
- ◎ 30団体を目標とすると、大磯町の人口で考えると約1,000人に1人の割合でNPO法人を1団体つくるという計算になる。その割合でNPO団体ができるということは大変なことと思う。仕事しながらではNPO法人にすることは難しいし、企業体のようないろいろな手続きが必要になってくる。「C」評価ではなく、もっといい評価をつけても良いと感じる。(委員)
- ◎ KPIの設定自体が厳しすぎるということか。(会長)

- ◎ 町民としては現状で十分な数があると思う。そのため、「A」評価としてもよいくらいの状態だと思う。(委員)
- ◎ 私も地域で活動していると、大小様々な団体があると実感している。(委員)
- ◎ K P I の設定の仕方をもう一工夫して、実態としての町民のコミュニティの中での活動を捉えられるとよいと思う。日本の国全体でいうと、N P O の数は先進国に比べると非常に少ない。制度的にもN P O の敷居は高いので、それを捉えて「C」評価というのは厳しい評価であると感じる。(会長)
- ◎ 大磯に来て 20 年になるが、活動団体の顔ぶれは今でも変わらず、高齢化している。そこが問題であり、構成員の平均年齢は 60 歳から 70 歳くらいになると思うので、継続して活動していくのは難しいと思う。この 20 団体を維持するのは大変なことだと思う。また、公益性のあるN P O 的な団体と、同じ趣味の人同士で集まって活動しているような団体とは区別して考えなければならないと思う。後者のような団体があることも重要だと思うので、公共施設の利用登録をしている団体を調査することで数が把握できるのではないか。(委員)
- ◎ 社会貢献的な活動も、懇親的な交流も大事なので、それはそれでひとつのコミュニティの盛り上がりとして評価してよいのではないか。(会長)
- ◎ 町では地域会館などを使う団体を把握していると思う。(委員)
- ◎ N P O 以外の団体についても検証していく方がよいという意見だと思う。K P I の設定について、弾力的な可能性を考えた方がよいのではないかという意見も付け加えたい。(会長)

- ◎ 事業 2 の「ロコモティブシンドロームの予防行動実施率」の K P I については、アンケート調査によるものなので、次に結果が出るのは平成 33 年度の予定となっている。基準値となった 25.2%はどのようなアンケートであったか。(会長)
- 平成 28 年度の調査では、健康増進等に関する計画の策定に併せて、「健康づくりに関する町民意識調査」というアンケートを実施した。その結果として 37.8%となっている。(事務局)
- ◎ K P I の推移を追うことはできないが、特定健康診査を実施するときに、ロコモティブシンドロームの診断も合わせて実施しているので、その人数ならば把握できるのではないか。普段から運動している人は検査を受けて効果を見たいものだと思う。(委員)

- ◎ 事業 4 の K P I 交通空白地域の解消の目標は 2 か所だが、平成 28 年に 1 か所、平成 29 年に 1 か所の見込みで 2 か所が解消されるという考え方でよいか。(委員)
- この指標については累計の箇所数で表示しており、国の交通不便地域の指定を

受けた箇所数を示している。現在、大磯町内に交通空白地域が2か所あり、1つは西小磯東区の赤坂台を中心とした地域で、もう1つは富士見地区と言われる虫窪、黒岩、西久保地域である。平成28年度に西小磯東区の一部で国から交通不便地域の指定を受け、乗合タクシーの運用が始まったことから、平成28年度に1か所解消されることになった。平成29年度はその状態が継続しているため、1か所という見込値になっている。(事務局)

- ◎ 平成29年度は運行を継続したという判断でよろしいか。(委員)
- そのとおりである。(事務局)
- ◎ 解消か所数は2か所が目標であるので、富士見地区はまだ未解消で残っているということによいか。(会長)
- 富士見地区はもともとの路線バスが運行されていたが、撤退の申出があり、町で補助を出した上で運行を継続するという取組みを継続しているが、国から交通不便地域の指定は受けていないという現状にある。指定を受けることによって国の補助等も受けることもできるので、そういったことも目指していくという部分も含めて、取組みは実施しているものの、交通空白地域の解消には至っていないということになっている。(事務局)

- ◎ 大磯町補助金等評価委員会で、町民活動推進補助金の審査に携わっている。その中に町民活動とはなにかと規定されていると思うが、それはNPO団体とイコールではないので、事業1と一緒に数値目標に記載されていると誤解を招くと思う。そこで規定されている町民活動団体には、趣味のサークルのようなものは入ってこないはずで、町民活動には含まれないと思う。目標値を変えることもそうだが、用語の使い方も整理しておかないといけない。そのあたりを合わせておかないと誤解を招くと思う。(委員)
- ◎ その評価委員会で町民活動団体の定義を持っているということか。(会長)
- ◎ 申請できる団体が決まっているので、定義はあると思う。(委員)

- ◎ 消防団員充足率の96.0%の評価は「B」評価でよいか。(会長)
- ◎ どの消防団も充足率100%を目指すのが、大磯の場合は定員184名のところ、大体、6～7名が足りない状況であり、この3月で3年の任期が終わり入れ替えになる。また少し減ってしまう可能性があるが、各地区等に協力をお願いして、充足率を高めようと努力している。団員集めは大変で、一昔前は名前だけ登録している団員もいたが、最近はそうもいかず、実際に動ける人に入ってもらいたいということもあるので、あと少しというところが届いていない現状である。(委員)

- ◎ 非常に努力している中での96%ということか。(会長)
- ◎ あと少しを埋める努力はしていかなければならないと思っており、そのための努力はしている。(委員)

- ◎ 地元の商店が衰退してきている。以前はあちこち魅力的なお店があったのに、次に来た時になくなってしまっていると、この町は大丈夫なのかと思われてしまう。そうしたマイナス要因が多い中で、住み続けたい人の割合を81.8%から88.0%に引き上げることは並大抵のことではないと思う。(委員)
- ◎ 平成26年度のアンケート調査では、町の弱みとして、最も意見が多かったのは買い物が不便であるということであった。買い物ができる商店がなくなってしまうと、やはり生活しづらくなるということである。(会長)
- ◎ スーパーが宅配サービスなどをやってくれればと思う。(委員)
- ◎ どうしたら住み続けたいと思ってもらえるか、そういったアプローチが必要である。(会長)

【審議会評価】

- ◎ 戦略4の評価について、特に目覚ましい成果が上がっているわけではないが、適切な事業と適切な努力はされているので、評価は「Ⅱ」でよいと思うがいかかか。(会長)
- [一同異議なし]
- ◎ それでは、戦略4の評価については、「Ⅱ」に決定する。(会長)

地方創生加速化交付金事業

【質疑応答・審議】

- ◎ 事業費として大きい「旧吉田茂邸調度品製作」が対象外になってしまっているのが残念である。(会長)

- ◎ 入込観光客数の事業終了時の実績が平成29年12月とあり、あと3か月あると考えると、これに3分の4をかけると目標値(事業後)に近づくと考えればよいか。(委員)
- 事業終了時の入込観光客数の実績は「平成29年12月」とあるが、「平成28年12月」に訂正させていただきたい。入込観光客数は1月から12月の数字で集計をしている。(事務局)
- ◎ どの数字とどの数字を比較して評価すればよいか。(委員)
- 入込観光客数については、平成26年の85.8万人から平成29年に90.6万人を

達成し、最終的に平成 31 年に 100 万人を達成することを目標値としている。平成 28 年の 1 年間としては、86.0 万人ということである。(事務局)

- ◎ 入込観光客数そのものについてはそれほど大きく増加しているようには見られないが、指標②の転入による社会増人口数は大きく増加が見られる。旧吉田茂邸の入館者数が 83,389 人となっており、郷土資料館の吉田茂展などが寄与していると思う。設定された事業については成果が現れていると思うが、評価について意見をいただきたい。(会長)
- ◎ 入込観光客数はそんなに伸びていないが、転入による社会増人口数は伸びている。そして、旧吉田茂邸は予想よりはるかに多い入館者数を記録しているということであれば、良い評価をしてもよいのではないか。(委員)
- ◎ この事業により太平洋岸自転車道から旧吉田茂邸までのルートが整備された。旧吉田茂邸付近の飲食店にサイクルポートが出来るなどの展開も見られており、自転車利用者が増えているのだと思う。ルートが整備された効果の現れではないかと思う。(委員)
- ◎ 「大磯暮らし」について、様々なところに配架してあるが、町外の人には評価していただいていると聞いている。一方で、全戸配布された町内の人達には、誰に向けて出されたものなのかわかりにくいという意見を聴いた。(委員)
- ◎ 旧吉田茂邸に係る取組みについては非常に評価できるが、旧吉田茂邸や城山公園の中では、お土産を売ることができないという問題がある。さらに、旧吉田茂邸の園内にも周辺にもお店がなく、食べる場所もないので、そういった要望はあるのに案内できない。お店が駅周辺に固まってしまっている。町内の商業活動としては不十分などところがあると感じる。(委員)
- ◎ 消費を進める観点からするとミスマッチがあるということか。(会長)
- ◎ 予想を大幅に超える入館者があると想定できておらず、準備ができなかった部分もある。観光では、特に女性については、買うことが好きで買って充実感が増す。お土産を買って帰り、自宅で食べ、行って良かったと感じる。このため、おまんじゅうなどの販売ができれば、より効果が高まったと思っており、それができないことは、もどかしいと感じている。(委員)
- ◎ 今は館内の観覧だけなので、再度訪れたいと思わせる仕組みが必要である。落語などのイベントも実施されているが、参加者は町内の人ほとんどである。吉田茂本人を思い起こさせるように、葉巻と眼鏡をつけて邸内を回れるようにするなど、参加型のイベントを考える必要があると思う。(委員)

【審議会評価】

◎ 国の考える地方創生の趣旨に合致していると思うので、「I」でよいのではないかと考えるがいかがか。(会長)

[一同異議なし]

◎ それでは、地方創生加速化交付金事業の評価については、「I」に決定する。(会長)

4. その他

□ 第2回審議会の開催時期について

第2回審議会の開催時期について、3月上旬～中旬に予定していることを事務局より報告した。